

【記入例】赤字部分をご参照ください。

事業計画書

1	対象となる事業 ※該当する項目を□欄にチェックしてください。	☐ 観光施設の維持保全を図る取組 ☐ 技術等の維持保全を図る取組 ☐ 上記の両方の取組	データ入力の場合は □をクリックすると チェックが付きます。
2	対象となる観光資源の名称 (観光施設または技術等)	※観光施設の場合は店舗名など、 技術等の場合は技術・技能の名称	
3	補助事業の実施時期	交付決定日(令和8年1月末以降を予定)～令和●年●月●日 ※補助対象期間は交付決定の日から1年以内となります。	
4	所要経費(補助対象経費) ※内訳は別紙事業経費別明細のとおり ※別紙経費別明細 合計(A)の金額	円 ※経費別明細の(A)の金額を ご記載ください。	
5	観光資源に関する説明 (由来、観光資源としての魅力、特色、希少性等をご記載ください。)	※観光施設・技術等の概要や他の観光施設・技術等と異なる魅力や特色等についてご記載ください。 ※概ね50年を経過しているか確認する必要がありますので、観光施設の場合は築年数、技術等の場合は何年前から存在しているかご記載ください。	
6	課題等 (補助事業を実施する背景、必要性等をご記載ください。)	※なぜ今回ご申請いただき、補助事業を実施する必要があるかについてご記載ください。	
7	補助事業の取組内容	※具体的な申請内容をご記入ください。 ※経費別明細書の内容と整合性が取れているかご確認ください。	

8 補助事業の実施により見込むことができる効果（周辺地域への集客の見込み等を記載ください。）	※補助事業を実施することで国内外の観光客の増加が見込まれるなど、期待できる効果についてご記載ください。
9 補助事業実施後の展開 （観光資源としての活用方法等、今後ご予定されていることをご記載ください。）	※補助事業実施後に計画されていることや今後の展望についてご記載ください。
10 補助金申請額 ・「4 所要経費」の 2/3 以内（1 千円未満切り捨て）、上限 1,000 万円 ・重点エリア内は、「4 所要経費」の 3/4 以内（1 千円未満切り捨て）、上限 1,500 万円 ※別紙事業経費別明細の補助金交付申請予定額(B)の金額	円 ※経費別明細の（B）の金額をご記載ください。
11 ※重点エリア内の申請者のみ要回答 補助率拡充の対象となる事業者は、右のいずれかの要件を満たす必要がありますので、□欄にチェックしてください。	☐（1）協議会等又はその構成員であること ※当事業計画書において「協議会等」とは、重点エリアへの申請を行い、決定通知書により通知を受けた者をいいます。 ☐（2）重点エリア計画書に沿った内容の取組を実施する者と協議会等が認める者であること ※（2）の場合は、協議会等で認められたことを証する書類をご提出ください。また、協議会等に確認をする場合がございます。

データ入力の場合は□をクリックすると
チェックが付きます。
（重点エリア外の申請者の方はご回答不要です。）